

# どうする福祉

1面から続く

日本社会に「3歳児神話」は長らく君臨してきた。近年は保育施設が拡充され、幼保無償化も実現した。乳児を保育園に預ける「障壁」は減ったようにも見える。  
しかし、「3歳児神話は死語ではない」と東京女子大学学長で子育て支援NPO「あい・ぼー」とステーション代表理事の大日向雅美さん(69)は強調する。「母親業に専念しないから子供が育たない」と周囲に責められたり、そう考えて悩む女性たちが今も多数いるというのだ。

## 3歳児神話を「正しく」崩す

### 発達障害の要因

3歳児神話は今から約70年前に、英国の研究者、ジョン・ボウルビーが施設で養育された子供たちの発達を阻害する要因について、母性的養育の不在だと結論づけた研究が発端だ。高度

経済成長期の日本では、妻が子育てや介護を担い、夫が「専業主夫」で経済成長を支える根拠ともなった。だが、各国の研究で、この理論は覆っている。日本でも平成18年と23年、2歳までの第1子を育てる母親3508人を対象に調査の

水女子大学の菅原ますみ教授らが調査した。非就労2770人と就労738人に分類して母親の養育態度や子供の問題行動傾向を比較したところ、統計的な有意差はなかった。

近隣の子育てサポートなどだったという。「重要なのは働いているか否かではなく、家庭の質と保育の質です」と菅原教授は話す。

### 保育制度に違い

3歳児神話と無縁のスウェーデンでは、自治体は1歳以上の子供も国民教育の場「保育学校」で受け入れる義務がある。保育学校には1〜5歳児が通い、1歳



ストックホルムの自宅で、アダムちゃんとくつろぐマクヌソンさん(三井美奈撮影)

日本(大阪市)	スウェーデン(ストックホルム)
原則生後6カ月から保育園 親の就労などが必須	1歳から保育学校 自治体の義務
月最高7万600円 原則1歳まで、最初の180日間は月給の67%	月最高約1万7000円 両親で480日間、最初の390日間は月給の80%
63%	83%
14歳以下の子供を持つ母親の就労率 2014年 OECD統計	

### ここに注目

- 「3歳まで母親が養育すべきだ」に科学的根拠なし
- 海外にも学び日本流の保育のあり方を探るべきだ
- 社会全体で子供を育てる仕組みの確立が必要

児で49%、2歳児では89% (2017年の欧州連合統計) が入所している。シングルマザーのマクヌソンさん(44)の長男、アダムちゃん(2)が通う教室には「Aa、Bb」と、アルファベット文字を示す札が並ぶ。指導するカタリナ・タリアンベステルファルクさん(44)は「5歳までに授業でタブレット型コンピュータを使う」と話す。保育学校は先進的な教育の場なのだ。マクヌソンさんは「母子だけで家にいるより育児のプロに預けた方が子供の成長にもよい」と話す。スウェーデンでは近年、「両親と子供」という家族制度も崩れつつある。結婚を不要と考える若者が増え

ており、独居世帯は全体の57%。世界一の「お一人さま」社会でもある。背景にあるのは国家観や国情の日本との違いともいえる。「国民が結束して安全に暮らせる社会を目指す」高負担・高福祉国家では、税制や年金も個人が基本単位だ。所得税は1970年代、夫婦合算の世帯課税方式から個人単位に転換した。日本のような配偶者年金の制度はない。

一方、日本は低負担・中福祉国家だ。社会保障の主要財源である消費税は日本が10%でスウェーデンの25%と開きがある。近隣に中国やロシアなど軍事強国を抱えて国防をゆるがせにできず、福祉ばかりに予算をつぎ込めない事情もある。このように北欧と日本の福祉を単純に比較はできない。そのなかで、海外の制度も参考にし、日本にも合った保育のあり方を探ることが望ましい姿だろう。

日本でも令和2年度の税制改正大綱での未婚ひとり親への保障拡充に加え、雇用2カ月以内の契約社員らが厚生年金に入れる仕組みなどを検討。世帯から個人単位の税制や年金にかじを切った。大日向さんはその重要性を認めつつ、「正しく3歳児神話を『壊す』ことが必要だ」とする。

3歳児神話の柱は、①幼少期の養育が大切②養育者は母親でなくてはならない③母親が働いていたら発達かゆがむの3つだ。①は真実だが、「子供は母親の愛情だけで育つわけではなく」と強調し、社会全体で子供を育てる仕組みを確立すべきだと指摘する。そのためには、過剰な残業を課さないゆとりある働き方や、仕事の有無にかかわらず誰もが利用できる保育施設や子育て支援制度の充実が求められる。